



2021年8月6日

各位

会社名 BASE株式会社  
 代表者名 代表取締役 CEO 鶴岡 裕太  
 (コード番号:4477 東証マザーズ)  
 問合わせ先 取締役上級執行役員 CFO 原田 健  
 TEL. 03-6441-2075

(訂正) 「2021年12月期 第2四半期決算説明会資料」の一部訂正に関するお知らせ

2021年8月5日付で公表致しました「2021年12月期 第2四半期決算説明会資料」に訂正がございましたので、下記のとおりお知らせいたします。訂正箇所には下線を付して表示しております。

記

1. 訂正の理由

「2021年12月期 第2四半期決算説明会資料」におきまして、一部記載に誤りがあったため、訂正を行うものです。

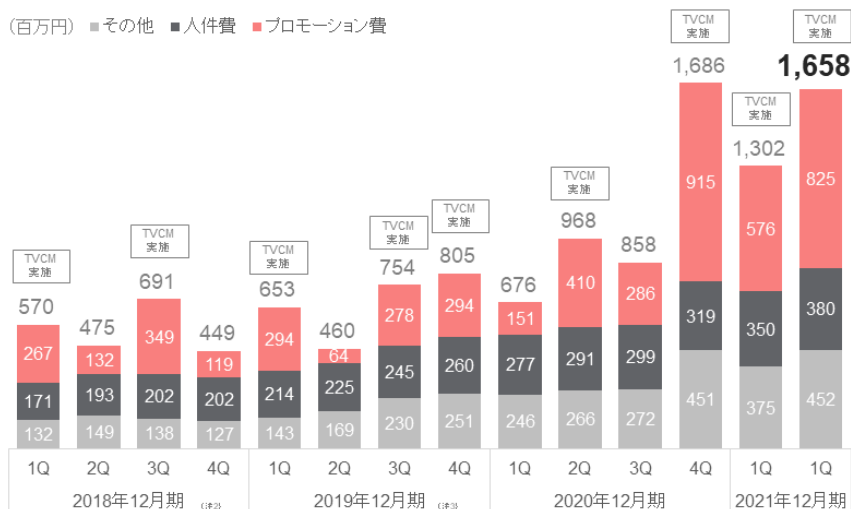
2. 訂正の内容

(訂正前)

**連結 販管費の推移**

BASE

- BASE事業のプロモーション費等の増加により販管費は前四半期比+355百万円(同+27.3%)と大きく増加
- BASE事業の持続的な成長を目的としたプロモーションへの先行投資によりプロモーション費が増加
- プロダクト強化等に向けた積極的な採用活動により、人件費やその他費用(注1)が増加



(注1) その他販管費の内訳は、主にオフの費用、システム費用、委託報酬・外注費、租税公課、役員費など  
 (注2) 2019年12月にP/N専家を新設分限し、連結子会社を実施したため、2019年12期はP/N株式会社のみ連結  
 (注3) 2019年12月にBASEBANK株式会社を設立し、2019年12期に連結子会社を実施したため、2019年12期は連結の数を記載

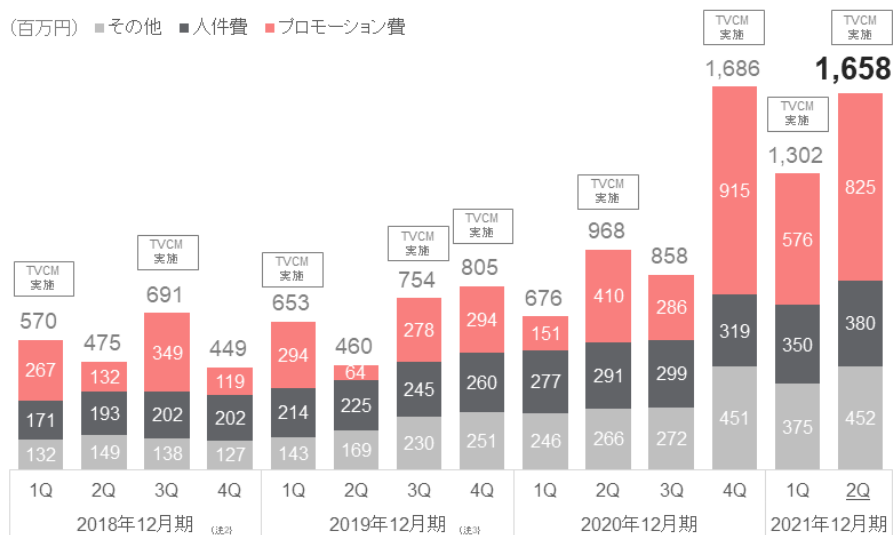
(訂正後)

## 連結 販管費の推移 (訂正後)

BASE

- BASE事業のプロモーション費等の増加により販管費は前四半期比+355百万円(同+27.3%)と大きく増加
- BASE事業の持続的な成長を目的としたプロモーションへの先行投資によりプロモーション費が増加
- プロダクト強化等に向けた積極的な採用活動により、人件費やその他費用(注1)が増加

(百万円) ■ その他 ■ 人件費 ■ プロモーション費



(注1)その他費用の内容は、主にオフィス費用、システム費用、委託費・外注費、通信費、印刷費など  
 (注2)2018/12期にPAY事業を新設分離し、連結子会社化を実施したため、2018/12期はPAY株式会社の外連結  
 (注3)2019/12期にBASEPAY株式会社を設立し、2019/12期に連結子会社化を実施したため、2019/12期は連結の数字を記載

以上